

令和元年度

主要な施策の成果

大阪府後期高齢者医療広域連合



# 目 次

## I 予算及び決算

1 一般会計	1
2 後期高齢者医療特別会計	5
3 基金	8

## II 主要な施策の内容

### 【総務企画課】

1 入札及び主要な契約等	9
2 関係市町村連絡会議の開催	11
3 広報事業	11
4 高齢者医療懇談会の開催	13
5 個人情報保護審議会の開催	13

### 【資格管理課】

(事業総括)	14
1 被保険者証の交付	14
2 短期有効期限被保険者証の交付	14
3 保険料の賦課及び保険料徴収	15
4 資格管理部会等の開催	16

### 【給付課】

(事業総括)	18
1 給付業務	18
2 証の発行	19
3 保険者によるレセプト再審査処理結果	19
4 第三者求償事務	20
5 医療費通知	20
6 重複・頻回受診者等への訪問指導事業	20
7 ジェネリック医薬品利用差額通知	20
8 健診事業	21
9 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するための取組	21
10 療養費支給申請（柔道整復・はり・きゅう・マッサージ）に伴う2次点検	22
11 給付部会の開催	22

# I 予算及び決算

## 1 一般会計

### (1) 収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額 決 算 額	歳 出 額 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単 年 度 収 支	実質単年度 収 支
令和元年度	202,505	188,777	13,728	0	13,728	△1,782	△1,782
平成30年度	194,177	178,667	15,510	0	15,510	※1) △13,579	※2) △13,579
増 減	8,328	10,110	△1,782	0	△1,782	11,797	11,797

※1) 平成29年度の歳入歳出差引額(29,089千円)と平成30年度と同欄との比較

※2) 平成29年度の実質収支(29,089千円)と平成30年度と同欄との比較

### (2) 令和元年度 予 算

#### ○ 歳 入

(単位：千円)

款	当 初 予 算 (A)	第 1 号 補 正 (B)	合 計 (A) + (B)
分担金及び負担金	200,660	△15,509	185,151
国庫支出金	1,768	0	1,768
寄 附 金	1	0	1
繰 越 金	1	15,509	15,510
諸 収 入	121	0	121
歳 入 合 計	202,551	0	202,551

#### ○ 歳 出

(単位：千円)

款	当 初 予 算 (A)	第 1 号 補 正 (B)	合 計 (A) + (B)
議 会 費	1,521	0	1,521
総 務 費	196,030	0	196,030
予 備 費	5,000	0	5,000
歳 出 合 計	202,551	0	202,551

## (3) 令和元年度 決算

## ○ 歳入

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (B) - (A)	平成30年度 決算額
分担金及び負担金	185,151	185,151	0	162,235
国庫支出金	1,768	1,803	35	2,800
寄附金	1	0	△1	0
繰越金	15,510	15,510	0	29,090
諸収入	121	41	△80	52
歳入合計	202,551	202,505	△46	194,177

## ○ 歳出

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (A) - (B)	平成30年度 決算額
議会費	1,521	1,274	247	1,242
総務費	196,030	187,503	8,527	177,323
予備費	5,000	0	5,000	0
歳出合計	202,551	188,777	13,774	178,666

## (歳出の性質別内訳)

(単位:千円)

区分	決算額	臨時経費		経常経費		平成30年度 決算額
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
① 人件費	3,690	0	0	0	3,690	4,555
② 物件費	91,587	0	0	1,669	89,918	86,579
③ 補助費等	89,792	0	0	112	89,680	87,533
計	185,069	0	0	1,781	183,288	178,667
④ 普通建設事業費	3,708	0	3,708	0	0	0
歳出合計	188,777	0	3,708	1,781	183,288	178,667

## ① 人件費の内訳

(単位：千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
報酬	1,164	1,190
議員等報酬	763	776
委員等報酬	174	172
広域連合長等報酬	227	242
職員手当	1,827	2,735
時間外勤務手当	1,827	2,735
共 済 費	699	630
公務災害補償基金負担金	4	6
臨時職員社会保険料負担金等	695	624
人 件 費 合 計	3,690	4,555

## ② 物件費の内訳

(単位：千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
賃 金	3,962	3,955
旅 費	349	317
需 用 費	18,882	20,996
役 務 費	4,825	4,919
委 託 料	17,328	9,975
使用料及び賃借料	45,948	45,009
備 品 購 入 費	293	1,408
物 件 費 合 計	91,587	86,579

## ③ 補助費等の内訳

(単位：千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
派遣職員人件費負担金 (内訳は※1に記載)	88,912	87,181
そ の 他 負 担 金	880	352
補 助 費 等 合 計	89,792	87,533

※1 派遣職員人件費負担金の内訳（一般職職員10名）

（単位：千円）

区 分	科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
給 料	給 料	40,941	40,293
職 員 手 当	地 域 手 当	5,832	5,678
	扶 養 手 当	1,464	1,542
	住 宅 手 当	564	648
	通 勤 手 当	2,480	2,427
	管 理 職 手 当	3,238	2,514
共 済 費	期 末 勤 勉 手 当	19,832	19,348
	大阪府市町村職員共済組合負担金等	14,417	14,583
	地方公務員災害補償基金負担金	86	87
	そ の 他	58	61
	合 計	88,912	87,181

④ 普通建設事業費の内訳

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
工 事 請 負 費（内訳は※2に記載）	3,708	0

※2 工事請負費の内訳

（単位：千円）

事 業 名	事 業 費
大阪府後期高齢者医療広域連合事務所レイアウト変更工事	3,708
合 計	3,708

## 2 後期高齢者医療特別会計

### (1) 収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	実 質 単 年 度 収 支
令和元年度	1,218,362,816	1,197,433,221	20,929,595	0	20,929,595	△10,020,841	△10,020,841
平成30年度	1,167,375,403	1,136,424,967	30,950,436	0	30,950,436	※1) 4,701,991	※2) 4,701,991
増 減	50,987,413	61,008,254	△10,020,841	0	△10,020,841	△14,722,832	△14,722,832

※1 平成29年度の歳入歳出差引額(26,248,445千円)と平成30年度と同欄との比較

※2 平成29年度の実質収支(26,248,445千円)と平成30年度と同欄との比較

### (2) 令和元年度 予 算

#### ○ 歳 入

(単位：千円)

款	当 初 予 算 (A)	第 1 号 補 正 (B)	第 2 号 補 正 (C)	合 計 (A) ~ (C)
市 町 村 支 出 金	215,380,006	0	△298,498	215,081,508
国 庫 支 出 金	374,134,951	0	210	374,135,161
府 支 出 金	98,104,414	0	0	98,104,414
支 払 基 金 交 付 金	486,683,352	0	0	486,683,352
特別高額医療費共同事業交付金	515,449	0	0	515,449
財 産 収 入	1,000	0	1,958	2,958
寄 附 金	1	0	0	1
繰 入 金	7,055,070	0	0	7,055,070
繰 越 金	100	3,939,133	27,011,203	30,950,436
諸 収 入	1,566,523	0	0	1,566,523
歳 入 合 計	1,183,440,866	3,939,133	26,714,873	1,214,094,872

#### ○ 歳 出

(単位：千円)

款	当 初 予 算 (A)	第 1 号 補 正 (B)	第 2 号 補 正 (C)	合 計 (A) ~ (D)
総 務 費	2,809,600	0	0	2,809,600
保 険 給 付 費	1,176,093,530	0	0	1,176,093,530
特別高額医療費共同事業拠出金	516,044	0	0	516,044
保 健 事 業 費	4,004,592	0	0	4,004,592
基 金 積 立 金	1,000	0	4,836,371	4,837,371
諸 支 出 金	1,100	3,939,133	21,878,502	25,818,735
予 備 費	15,000	0	0	15,000
歳 出 合 計	1,183,440,866	3,939,133	26,714,873	1,214,094,872



## (3) 令和元年度 決算

## ○ 歳入

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (B) - (A)	平成30年度 決算額
市町村支出金	215,081,508	213,012,163	△2,069,345	202,563,676
国庫支出金	374,135,161	385,289,335	11,154,174	375,061,366
府支出金	98,104,414	97,527,100	△577,314	93,789,426
支払基金交付金	486,683,352	482,624,016	△4,059,336	460,752,934
特別高額医療費共同事業交付金	515,449	482,717	△32,732	450,840
財産収入	2,958	2,969	11	2,680
寄附金	1	0	△1	0
繰入金	7,055,070	7,055,070	0	7,000,000
繰越金	30,950,436	30,950,436	0	26,248,445
諸収入	1,566,523	1,419,010	△147,513	1,506,036
歳入合計	1,214,094,872	1,218,362,816	4,267,944	1,167,375,403

## ○ 歳出

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (A) - (B)	平成30年度 決算額
総務費	2,809,600	2,654,948	154,652	2,614,622
保険給付費	1,176,093,530	1,160,072,186	16,021,344	1,103,646,859
特別高額医療費共同事業拠出金	516,044	489,477	26,567	449,624
保健事業費	4,004,592	3,561,311	443,281	3,324,571
基金積立金	4,837,371	4,837,371	0	8,611,737
諸支出金	25,818,735	25,817,928	807	17,777,554
予備費	15,000	0	15,000	0
歳出合計	1,214,094,872	1,197,433,221	16,661,651	1,136,424,967

## (総務費の性質別内訳)

(単位:千円)

区分	決算額	臨時経費		経常経費		平成30年度 決算額
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
① 人件費	27,342	0	0	13,512	13,830	16,201
② 物件費	2,330,301	0	0	49,586	2,280,715	2,298,391
③ 補助費等	297,250	15,490	0	265	281,495	299,919
計	2,654,893	15,490	0	63,363	2,576,040	2,614,511
④ 普通建設事業費	55	0	55			111
歳出合計	2,654,948	15,490	55	63,363	2,576,040	2,614,622

## ① 人件費の内訳

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
報酬	11,427	3,213
非常勤職員報酬	11,427	3,213
職員手当	13,425	12,200
時間外勤務手当	13,425	12,200
共済費	2,490	788
公務災害補償基金負担金	17	14
非常勤職員社会保険料負担金等	2,473	774
人件費合計	27,342	16,201

## ② 物件費の内訳

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
賃金	4,270	1,916
旅費	624	788
需用費	20,453	11,009
役務費	778,121	743,985
委託料	1,188,291	1,205,640
使用料及び賃借料	338,237	334,899
備品購入費	305	154
物件費合計	2,330,301	2,298,391

## ③ 補助費等の内訳

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
派遣職員人件費負担金 (内訳は※1に記載)	219,578	212,405
マイナンバー制度中間サーバー必要経費負担金	39,141	75,175
後期高齢者医療制度特別対策補助金 (特別調整交付金分)	3,509	453
医療費適正化等推進事業費補助金	11,980	4,921
保健事業等保険者支援負担金等	23,042	6,965
補助費等合計	297,250	299,919

※1 派遣職員人件費負担金の内訳（一般職職員 30 名）

（単位：千円）

区 分	科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
給 料	給 料	105,344	102,977
職 員 手 当	地 域 手 当	11,527	11,175
	扶 養 手 当	3,494	2,688
	住 宅 手 当	2,538	2,877
	通 勤 手 当	6,037	5,463
	管 理 職 手 当	3,934	3,617
	期 末 勤 勉 手 当 等	47,311	45,609
共 済 費	大阪府市町村職員共済組合負担金等	39,075	37,696
	地方公務員災害補償基金負担金	203	201
	そ の 他	115	102
	合 計	219,578	212,405

④ 普通建設事業費の内訳

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
工 事 請 負 費（内訳は※2に記載）	55	111

※2 工事請負費の内訳

（単位：千円）

事 業 名	事 業 費
市町村 LAN 光回線工事	55
合 計	55

### 3 基金

○後期高齢者医療給付費準備基金

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	決算年度末現在高
現 金	15,695,835	4,837,371	7,055,070	13,478,136

後期高齢者医療給付費準備基金については、令和2年度の保険給付費などの財源として、4,837,371千円を積み立てました。また、平成30・令和元年度の保険料改定にあたり、保険料激変緩和のために7,055,070千円を取り崩しました。

## Ⅱ 主要な施策の内容

### 【総務企画課】

#### 1 入札及び主要な契約等

##### (1) 入札の実施件数

区 分	指名競争入札	一般競争入札	計
	0件	13件	13件

##### (2) 主要な契約

契 約 名	契 約 方 法	契 約 相 手 方	支 出 金 額
平成 31 年度療養費支給申請書に係る内容点検等業務	随意契約 (プロポーザル)	株式会社 メディブレーン	25,712,661 円
平成 31 年度限度額証台紙等作成、印刷及び封入封緘委託業務	一般競争入札	敷島印刷株式会社	5,436,780 円
後期高齢者医療健康診査受診票兼結果票及び後期高齢者医療歯科健康診査受診票印刷及び発送業務	一般競争入札	フタバフォーム印刷株式会社	4,084,819 円
OA 用ネットワークに関する稼動維持業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	5,020,494 円
OA ネットワーク機器賃貸借	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	7,382,352 円
OA ネットワークシステム機器更新業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	7,349,400 円
財務・給与・出退勤システム保守業務委託	随意契約	株式会社内田洋行 大阪支店	1,124,880 円
イーサネットVPNサービスの回線利用（広域連合標準システムにかかる通信サービス業務）	随意契約	株式会社 オプテージ	47,833,560 円
後期高齢者医療広域連合システムに関する保守関連作業	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	94,563,240 円
標準システム（給付）カスタマイズ業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	26,373,600 円
システム整備（短期証交付予告通知書に係るカスタマイズ）業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	2,592,000 円
大阪府後期高齢者医療広域連合標準システム整備（次期システム移行）業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	66,744,000 円
平成 31 年 8 月定期判定及び月次処理に係る被保険者証等印刷並びに封入封緘業務	一般競争入札	サンメッセ株式会社	20,021,400 円

平成 31 年度分被保険者証台紙及び郵送用封筒の作成業務	一般競争入札	株式会社 イムラ封筒	5,799,600 円
平成 31 年度「臓器提供意思表示欄保護シール」作成業務	一般競争入札	株式会社 コーユービジネス	2,592,000 円
保険料軽減特例見直しコールセンター運営業務	随意契約	アソート株式会社	2,875,500 円
はり・きゅう・あん摩・マッサージ施術療養費に係る受領委任制度導入に伴うシステム改修業務	随意契約	大阪府国民健康 保険団体連合会	5,830,000 円
データヘルス計画実施に伴う分析事業等	随意契約 (プロポーザル)	株式会社 データホライズン	14,993,000 円
電算システム整備（保険料軽減判定誤り対応カスタマイズ）業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	6,933,597 円
電算処理システム（標準システム）に係る住基・住登外所得複写等カスタマイズ業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	4,082,400 円
「後期高齢者医療制度のしおり」（A 4 判・B 6 判・外国語版）印刷製本業務	一般競争入札	株式会社 イムラ封筒	10,956,000 円
大阪府後期高齢者医療広域連合 8 階事務室レイアウト変更工事	随意契約	星光ビル管理 株式会社	3,708,100 円
第三者行為求償事務システム改修業務	随意契約	大阪府国民健康 保険団体連合会	2,090,000 円
大阪府後期高齢者医療歯科健康診査に係るシステム改修業務	随意契約	大阪府国民健康 保険団体連合会	7,590,000 円
健康増進啓発パンフレット作成業務	一般競争入札	株式会社 東京法規出版	7,348,000 円
後期高齢者医療健康診査受診票兼結果票及び後期高齢者医療歯科健康診査受診票の印刷及び発送業務	一般競争入札	フタバフォーム印刷 株式会社	5,720,000 円
後期高齢者医療健康診査受診券及び後期高齢者医療歯科健康診査実施案内にかかる印刷及び封入封緘業務	一般競争入札	サンメッセ 株式会社	42,729,600 円
後期高齢者医療業務担当者向け操作研修テキスト作成業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	1,874,400 円
中間サーバとの連携方式変更に伴う対応等業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	6,336,000 円

※契約金額 1,000 千円以上のもの（平成 30 年度以前の長期借入契約等は除外）

### (3) 主要な財産の取得状況（物品）

#### ○ 一般会計

物 品 名	取 得 価 格	数 量
なし	—	—

※取得金額 100 千円以上のもの

#### ○ 特別会計

物 品 名	取 得 価 格	数 量
なし	—	—

※取得金額 100 千円以上のもの

## 2 関係市町村連絡会議の開催

広域連合の事務を円滑に実施するため、「大阪府後期高齢者医療広域連合関係市町村連絡会議」を開催し、広域連合を構成する関係市町村と緊密な連絡、調整を行いました。

開 催 日	場 所	議 題
令和元年7月3日	大阪府国民健康保険団体連合会会議室	<ul style="list-style-type: none"><li>・広域連合議会（7月臨時会）について</li><li>・令和元年度補正予算（案）について</li><li>・制度施行状況について</li><li>・保険料特例軽減見直しに係る広報・周知について</li><li>・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向けたスケジュール（案）について</li></ul>
令和元年10月18日	大阪府国民健康保険団体連合会会議室	<ul style="list-style-type: none"><li>・広域連合議会（11月定例会）について</li><li>・平成30年度決算見込について</li><li>・令和2年度予算（案）について</li><li>・大阪府後期高齢者医療広域連合の債権管理について</li><li>・後期高齢者医療制度における保険料率の算定方法の概要等について</li></ul>
令和2年1月23日	大阪府国民健康保険団体連合会会議室	<ul style="list-style-type: none"><li>・広域連合議会（2月定例会）について</li><li>・令和元年度補正予算（案）について</li><li>・令和2年度予算（案）について</li><li>・債権管理条例の制定について</li><li>・第3次広域計画の一部改定について</li><li>・保険料率改定について</li><li>・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について</li></ul>

## 3 広報事業

後期高齢者医療制度を広く周知するため、市町村等の協力を得ながら各種媒体を用いた広報活動を行いました。また、ホームページの更新を随時行い、情報発信に努めるとともに、電子メール・FAX等による問い合わせに対し、適宜、対応しました。

(1) ガイドブックの作成・配布（被保険者証との同時配布）

- 表 題 「後期高齢者医療制度のしおり」（B 6判 28 頁）

配布時期	配布部数	配布先
令和元年5月	1,347,500部	被保険者、市町村
令和2年3月	52,000部	被保険者、市町村

(2) ガイドブックの作成・配布（市町村窓口説明用）

- 表 題 「後期高齢者医療制度のしおり」（A 4判 28 頁）

配布時期	配布部数	配布先
平成31年4月	18,000部	市町村
令和元年6月	53,500部	市町村

- 表 題 「後期高齢者医療制度のしおり」点字版

配布時期	配布部数	配布先
令和元年7月	200部	市町村

- 表 題 「後期高齢者医療制度のしおり」外国語版（A 4判 28 頁）

配布時期	配布部数	配布先
令和元年11月	1,800部（英語600部、中国語600部、韓国語600部）	市町村

(3) チラシの作成・配布（市町村窓口説明用）

- 表 題 「高齢者医療保険料の変更についてお知らせがあります（元被扶養者）」（A 4）  
（保険料軽減特例見直しにかかるチラシ）

配布時期	配布部数	配布先
令和元年6月	30,000部	市町村

(4) ポスターの作成・配布

- 表 題 「被保険者証が変わります」（B 3）

配布時期	配布部数	配布先
令和元年6月	22,500部	保健医療機関、保険薬局、市町村

(5) 市町村広報誌の活用

制度周知等に係る広報記事文例を市町村に提供し、広報誌への掲載を働きかけました。

掲 載 時 期	掲 載 依 頼 内 容
平成 31 年 4 月	歯科健診・健康診査事業、人間ドック費用助成事業
令和 元年 5 月	保険料のお知らせ
7 月	被保険者証更新
10 月	ジェネリック医薬品の利用促進について
11 月	適正受診のお願い
令和 2 年 2 月	高額医療・高額介護合算制度について

#### 4 高齢者医療懇談会の開催

後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な運営及び高齢者医療制度についての意見交換のため、被保険者、医療関係者、有識者等から幅広い意見を伺う場として、「大阪府高齢者医療懇談会」を開催しました。

開 催 日	場 所	議 題
令和元年 9 月 4 日	大阪府後期高齢者医療広域連合 15 階 会議室	① 制度施行状況について ② 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について ③ 新保険料率の算定に係るスケジュール（案）について ④ オンライン資格確認導入に係る動向について
令和 2 年 1 月 28 日	大阪府後期高齢者医療広域連合 15 階 会議室	① 制度施行状況について ② 令和 2 年度・3 年度保険料率改定について ③ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について（第 3 次広域計画の一部改定） ④ 第 2 期データヘルス計画の一部改定について

#### 5 個人情報保護審議会の開催

後期高齢者医療制度に係る個人情報の適切な取扱いのため、個人情報保護審議会において意見聴取を行いました。

開 催 日	場 所	諮 問 等 の 概 要
令和 2 年 2 月 27 日	大阪府後期高齢者医療広域連合 15 階 会議室	① 会長の選任及び会長職務代理の指名について ② 諮問事項について（特定個人情報保護評価書の第三者点検の実施について） ③ 個人情報の開示請求及び提供状況について



## 【資格管理課】

### (事業総括)

平成 29 年度に決定した第 6 期（平成 30・令和元年度分）の保険料率に基づき、市町村から住民基本台帳情報、所得課税情報等の情報提供を受け、保険料の賦課決定を令和元年 7 月 1 日に行いました。被保険者証については、令和元年 8 月 1 日の定期判定により、有効期限が翌年 7 月 31 日の被保険者証を作成し、市町村から被保険者あてに交付しました。

また、関係市町村連絡会議資格管理部会及び市町村保険料収納担当者会議を定期的に開催し、制度の円滑な実施と効率的な運営を図るため協議を行うとともに、保険料収納率の向上に向けた情報交換等を行いました。

さらに、後期高齢者医療制度発足時から実施されてきた保険料均等割軽減特例の見直しに対応するためなど、後期高齢者医療に関する条例において所要の改正及び規定等の整備を行いました。

## 1 被保険者証の交付

令和元年 8 月 1 日の定期判定により、有効期限が翌年 7 月 31 日の被保険者証を作成し、市町村から被保険者あてに交付しました。

### ○ 被保険者証交付数

	令和元年 8 月末	平成 30 年 8 月末
1 割 負 担 証	1,075,818 枚	1,033,840 枚
3 割 負 担 証	81,284 枚	79,843 枚

## 2 短期有効期限被保険者証の交付

後期高齢者医療制度の健全な運営に資するため、保険料滞納者に対して、通例定める期日（通常 1 年）より前の期日（6 か月）を定めた短期有効期限被保険者証（以下「短期証」という。）の交付を行い、面談等の機会を増やすことにより、納付相談・指導を通じて後期高齢者医療制度の理解を求めて、滞納保険料の収入を確保し、被保険者間の負担の公平を図ることを目的として、令和元年 8 月 1 日に有効期限が令和 2 年 1 月 31 日の被保険者証を、令和 2 年 2 月 1 日に 7 月 31 日有効期限の「短期証」を作成し、市町村から原則手渡しで被保険者に交付しました。

### ○ 短期証交付枚数

令和元年度		平成 30 年度	
令和元年 8 月	3,524 枚	平成 30 年 8 月	3,848 枚
令和 2 年 2 月	2,370 枚	平成 31 年 2 月	2,633 枚

### 3 保険料の賦課及び保険料徴収

第6期（平成30・令和元年度分）保険料率の改定にあたっては、被保険者の負担軽減を図るため、剰余金（140億円）の活用等による抑制策を講じ、決定された各種算定数値に基づいて保険料率を決定しました。

また、制度の施行当初と同様、平成31年4月から保険料の特別徴収（年金からの支払）を開始し（仮徴収）、令和元年7月1日に令和元年度保険料算定を実施のうえ、同月より普通徴収を開始しました。

なお、保険料徴収事務については市町村事務ですが、徴収された保険料は広域連合に納付され、給付費等の支払いの貴重な財源になることや、被保険者の負担の公平性を確保すること等の観点から、保険料収納担当者会議の開催や、保険料の収納率が大阪府全体の平均より低い市を個別に訪問し、収納率の向上に向けた協議、助言を行いました。

このほか、効果的かつ効率的な収納対策を推進し、保険料収納率の更なる向上を図るため、平成22年度から「大阪府後期高齢者医療広域連合保険料収納対策実施計画」を策定し、現状と課題の把握、目標の設定、市町村及び広域連合の具体的な取組みを示し、実施してきました。

さらに、より一層の収納対策の取組みを支援していくために、市町村別収納率順位表を公表し、その内、前年度と比較し大きく向上した市町村から、先駆的・有効的な収納対策の取組み事例を収集し、逆に収納率が大阪府全体の平均を下回った市町村においては、収納対策上の問題点や収納率向上に向けた改善計画の立案を求め、その結果を市町村に提供し、収納対策の取組みに対する認識の共有化を図るとともに、この情報を「保険料収納対策の取組み」として、広域連合のホームページで公表しました。また、収納対策の参考となる手引き資料として「後期高齢者医療保険料収納対策のヒント Ver.1」を作成し、市町村に提供しました。

その結果、令和元年度の全体収納率は、前年度比0.01ポイント増の99.36%と制度発足以来、一度も低下させることなく着実に上昇を維持することができました。

また、高齢化の進展や医療の高度化等により、医療給付費の増加が見込まれる中、2年を通じて財政の均衡が保てるよう、第7期（令和2・3年度分）の保険料率の改定作業に着手し、保険料率等を決定しました。

#### ○ 保険料収納率

令和元年度		平成30年度	
普通徴収	98.69%	普通徴収	98.70%
特別徴収	100.00%	特別徴収	100.00%
合計	99.36%	合計	99.35%

#### ○ 保険料率

期別	年度	均等割額（年額）	所得割率	賦課限度額
第6期	平成30・令和元年度	51,491円	9.90%	62万円
第7期	令和2・3年度	54,111円	10.52%	64万円

#### 4 資格管理部会等の開催

広域連合と市町村との意見交換、調整及び情報交換の場として、資格管理部会を開催し、年次更新証及び短期証の交付等事務の手順、保険料関係の算定日程及び保険料減免に関する事務、保険料軽減特例の見直し、個人番号（マイナンバー）に係る運用、第7期(令和2・3年度分)保険料率の改定、オンライン資格確認等について検討しました。

また、府内全市町村の収納担当者を対象に滞納整理事務を主テーマとして、9月と12月に保険料収納担当者会議（研修）を開催し、自治体の収納対策に携わっている弁護士の講演や、収納率の向上に向け先駆的な取組みを実践している市の事例発表等により、収納対策についての市町村間の情報交換・共通認識を図ることで、収納担当者の技量の向上に努め、効果的かつ効率的な保険料収納対策の推進を支援しました。

##### (1) 資格管理部会

開催日	議題
令和元年5月14日 (第1回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 資格管理部会部会長及び副部会長の選任について</li> <li>② 令和元年8月発効被保険者証の更新スケジュール等について</li> <li>③ 令和元年8月発効分短期証交付事務の状況等について</li> <li>④ 保険料関係の当面の日程について</li> <li>⑤ 保険料軽減判定におけるシステム誤りの対応について</li> <li>⑥ 保険料軽減特例の見直しに係る広報・周知について</li> <li>⑦ 後期高齢者医療保険料減免に関する事務手続きの取扱いについて</li> <li>⑧ 個人番号(マイナンバー)に係る運用について</li> <li>⑨ その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料収納対策の取組みについて</li> </ul> </li> </ul>
令和元年10月24日 (第2回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 第7期（令和2・3年度分）保険料率改定について</li> <li>② オンライン資格確認等について</li> <li>③ 被保険者証の回収について</li> <li>④ 令和元年度生活保護受給者の全件調査について</li> <li>⑤ 保険料収納対策の推進について</li> <li>⑥ その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度の月次異動賦課に係る保険料情報の配信時刻について</li> <li>・後期高齢者医療保険料減免に関する事務手続きの取扱いについて</li> <li>・平成31年度保険料軽減判定におけるシステム誤りの対応について</li> <li>・所得照会に簡便化対応について</li> <li>・個人番号未把握者の解消に向けた対応について</li> <li>・令和2年度の年次処理スケジュールについて</li> <li>・標準システムのメモ機能の利活用について</li> </ul> </li> </ul>
令和2年2月17日 (第3回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 令和2年8月発効被保険者証の定期判定について</li> <li>② 令和2年度保険料確定賦課（本算定）等の日程（案）について</li> <li>③ 令和2年8月発行短期証の交付事務について</li> <li>④ 第7期（令和2・3年度）保険料率改定について</li> <li>⑤ 令和2年度所得照会等に対応について</li> <li>⑥ 保険料収納対策の推進について</li> <li>⑦ その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口手続き文書の取扱いについて</li> <li>・保険料軽減判定におけるシステム誤りに係る対応について</li> <li>・平成30年度保険料期間制限について</li> </ul> </li> </ul>

(2) 市町村保険料収納担当者会議（研修）

開催日	議題等
令和元年9月19日	① 講演「徴収事務の心得と基礎知識の習得」
令和元年11月27日 (大阪府と共催)	① 市町村実地指導から見た取組み状況について（大阪府） ② 講演「滞納整理事務における預貯金の取引明細と判例の重要性について」 ③ 講演「保険料の収納対策について」

## 【給付課】

### (事業総括)

療養給付費、療養費等を支給するとともに、限度額適用・標準負担額減額認定証、限度額適用認定証や特定疾病療養受療証の更新・発行業務等を行いました。

医療費適正化事業については、医療費が適正に請求されているかを点検するためのレセプト点検を行いました。また、被保険者への医療費通知、重複・頻回受診者に対する訪問指導事業を行いました。

ジェネリック医薬品については、利用促進を図るため、ジェネリック医薬品を利用した場合の差額通知を送付しました。

健診事業については、糖尿病等の生活習慣病の早期発見のため、健康診査を実施しました。また、健康保持と疾病の早期発見のために、人間ドック費用の一部を助成しました。さらに、口腔機能の低下や誤嚥性肺炎、フレイル等を予防することを目的に、歯科健康診査を実施しました。

柔道整復師等からの申請書の点検については、民間事業者への委託による2次点検業務を行いました。

## 1 給付業務

療養給付費等の状況は、次のとおりです。

( ) 内：再掲

種 別			令和元年度		平成 30 年度	
			件 数	支 出 金 額	件 数	支 出 金 額
現 物 給 付	医 科	入 院	966,453 件	545,777,119,581 円	943,942 件	519,423,112,489 円
		入院外	19,891,770 件	330,571,924,580 円	19,166,043 件	317,058,516,664 円
	歯 科	入 院	2,738 件	922,232,193 円	2,343 件	733,238,194 円
		入院外	3,841,053 件	52,853,882,306 円	3,565,217 件	49,835,045,348 円
	調 剤		12,324,429 件	160,091,860,885 円	11,701,651 件	151,570,061,439 円
	食事・生活 療養費	医 科	(914,776 件)	14,033,044,286 円	(893,439 件)	13,783,766,862 円
		歯 科	(2,706 件)	14,518,256 円	(2,303 件)	12,282,737 円
	訪 問 看 護		116,423 件	12,374,338,773 円	101,655 件	10,268,779,534 円
高 額 療 養 費		(951,028 件)	(38,947,257,466 円)	(930,775 件)	(37,431,857,393 円)	
現 金 給 付	一 般 診 療 等		39,871 件	1,142,869,571 円	39,119 件	1,103,593,953 円
	柔道整復施術		1,150,441 件	11,970,058,891 円	1,146,876 件	12,176,683,295 円
	あん摩・マッサージ		133,351 件	4,173,320,387 円	125,951 件	3,914,753,753 円
	はり・きゅう		347,641 件	7,190,482,600 円	322,573 件	6,542,906,767 円
	高 額 療 養 費		1,714,728 件	12,735,069,109 円	1,661,262 件	11,857,311,912 円
	高額介護合算療養費		84,274 件	1,375,172,708 円	45,618 件	711,402,362 円
合 計			40,613,172 件	1,155,225,894,126 円	38,822,250 件	1,098,991,455,309 円

○ その他

種 別	令和元年度		平成 30 年度	
	件 数	支 出 金 額	件 数	支 出 金 額
葬 祭 費	57,939 件	2,896,950,000 円	56,208 件	2,810,400,000 円

## 2 証の発行

「限度額適用・標準負担額減額認定証」、「限度額適用認定証」及び「特定疾病療養受療証」を次のとおり発行しました。

種 別	発 行 枚 数	
	令和元年度	平成 30 年度
限度額適用・標準負担額減額認定証	31,834 枚 (H31 年 4 月～R1 年 7 月発行分) 274,934 枚 ( R1 年 8 月～R2 年 3 月発行分)	29,816 枚 (H30 年 4 月～H30 年 7 月発行分) 248,628 枚 (H30 年 8 月～H31 年 3 月発行分)
限度額適用認定証	4,103 枚 (H31 年 4 月～R1 年 7 月発行分) 19,714 枚 ( R1 年 8 月～R2 年 3 月発行分)	
特定疾病療養受療証	1,037 枚 (H31 年 4 月～R1 年 7 月発行分) 2,216 枚 ( R1 年 8 月～R2 年 3 月発行分)	1,307 枚 (H30 年 4 月～H30 年 7 月発行分) 2,257 枚 (H30 年 8 月～H31 年 3 月発行分)

## 3 保険者によるレセプト再審査処理結果

保険者によるレセプト再審査処理結果は、次のとおりです。

種 別	令和元年度			平成 30 年度			
	査 定	原 審	返 戻	査 定	原 審	返 戻	
医 科	件 数	131,990	105,590	5,878	107,741	91,320	3,218
	点 数	40,008,379		125,136,953	42,540,184		67,649,546
歯 科	件 数	15,599	1,793	2,725	15,966	1,152	2,587
	点 数	2,108,239		8,678,167	2,108,160		7,441,694
調 剤	件 数	33,880	16,938	1,599	25,537	15,836	1,813
	点 数	10,675,250		3,476,847	6,913,625		4,591,690
合 計	件 数	181,469	124,321	10,202	149,244	108,308	7,618
	点 数	52,791,868		137,291,967	51,561,969		79,682,930

\* 査定：レセプトの診療内容について再審査を申出した結果、診療点数が減額となったもの

\* 原審：再審査を申出した結果、元の審査どおりとなったもの

\* 返戻：被保険者資格や負担割合及び点数に誤りがあったため、医療機関へレセプトを戻したもの

#### 4 第三者求償事務

第三者行為の求償事務を次のように行いました。

令和元年度		平成30年度	
求償件数	求償額	求償件数	求償額
864件	1,094,835,067円	656件	882,381,479円

#### 5 医療費通知

各被保険者に対し、平成30年11月から令和元年9月における受診状況について、医療費通知を行いました。

診療月	発送日	発送通数
平成30年11月～平成30年12月診療分	令和元年8月26日	1,023,246通
平成31年1月～令和元年9月診療分	令和2年1月29日	1,488,337通

#### 6 重複・頻回受診者等への訪問指導事業

3か月間で毎月5医療機関以上受診している者、3か月間で毎月同一医療機関での受診が15日以上ある者を対象とした健康指導を行いました。

対象地域	内容
府内全域	令和元年6月から令和2年2月までの間 1人1回～2回で、重複・頻回受診者合わせて延べ573回訪問

#### 7 ジェネリック医薬品利用差額通知

先発医薬品からジェネリック医薬品に切り替えた場合に効果の高い薬剤が14日間以上処方されており、切り替えた際に自己負担の軽減額が大きい被保険者に対して通知を行いました。

実施日	通知件数	通知対象者
(第1回) 令和元年10月7日	20,068通	主に生活習慣病等の慢性疾患用薬を対象とし、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の差額上位約20,000件を対象
(第2回) 令和2年3月6日	19,955通	

## 8 健診事業

健診事業について、次のとおり実施しました。

種 別	令和元年度			平成 30 年度		
	受診件数	受診率	支出金額	受診件数	受診率	支出金額
個別健診	246,104 件	-	2,134,009,795 円	233,703 件	-	1,965,970,899 円
集団健診	7,608 件	-	53,853,494 円	7,209 件	-	50,692,351 円
人間ドック	11,772 件	-	300,286,134 円	10,685 件	-	272,062,297 円
合 計	265,484 件	23.70%	2,488,149,423 円	251,597 件	23.38%	2,288,725,547 円

歯科健診事業について、次のとおり実施しました。

種 別	令和元年度			平成 30 年度		
	受診件数	受診率	支出金額	受診件数	受診率	支出金額
口腔機能 評価実施	166,796 件	-	1,073,162,000 円	178,244 件	-	1,158,512,000 円
合 計	166,796 件	14.89%	1,073,162,000 円	178,244 件	16.56%	1,158,512,000 円

## 9 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するための取組

市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するため、次のとおり取り組みました。

事業名称	事業概要	令和元年度
データヘルス計画実施に伴う分析事業	市町村の健康課題の抽出等を支援するため、健康診査の結果やレセプト等の分析結果を提供	平成 30 年度のレセプトデータ（約 3,500 万件）、健康診査データ（約 25 万件）、歯科健康診査データ（約 18 万件）等の分析結果を市町村へ提供
ICTを活用した分かりやすい健康診査通知事業	被保険者の主体的な健康づくりを支援するため、ICT等を活用して本人に分かりやすく健康診査・歯科健康診査の結果を通知	健康診査結果通知 2,862 人 歯科健康診査結果通知 2,367 人
糖尿病性腎症等重症化予防事業	糖尿病性腎症及び高血圧症の重症化を予防するため、医療機関への受診勧奨や保健指導を実施	【糖尿病性腎症重症化予防事業】 受診勧奨通知 459 人（うち保健指導実施 150 人） 【高血圧症重症化予防事業】 受診勧奨通知 1,157 人



## 10 療養費支給申請（柔道整復・はり・きゅう・マッサージ）に伴う2次点検

療養費支給申請の2次点検について、次のとおり実施しました。

柔道整復	令和元年度	平成30年度
支給申請書画像化件数	1,150,441件	1,146,876件
受診者への照会文書送付件数	15,343件	16,263件

はり・きゅう・マッサージ	令和元年度	平成30年度
支給申請書画像化件数	480,992件	448,524件
受診者への照会文書送付件数	12,000件	14,000件

## 11 給付部会の開催

広域連合と市町村との意見交換、調整及び情報交換の場として、給付部会を開催し、療養費支給や保健事業の事務等について、協議・報告を行いました。

開催日	議題
令和元年5月24日 (第1回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 給付部会部会長及び副部会長の選任について</li> <li>② 第三者行為求償事務について</li> <li>③ 医療費通知について</li> <li>④ ジェネリック医薬品の利用促進について</li> <li>⑤ 重複・頻回受診者訪問指導事業について</li> <li>⑥ 健康診査及び歯科健診について</li> <li>⑦ 限度額適用・標準負担額減額認定証及び限度額適用認定証の一括更新について</li> <li>⑧ その他</li> </ul>
令和2年2月18日 (第2回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 令和2年度給付部会当番市町村等について</li> <li>② 令和2年度主な年間スケジュール（予定）について</li> <li>③ 令和2年度医療費通知について</li> <li>④ 限度額適用・標準負担額減額認定証、限度額適用認定証の一括更新について</li> <li>⑤ あはき療養費の代理受領暫定措置期間の終了について</li> <li>⑥ 後期高齢者医療一部負担金免除について</li> <li>⑦ 東日本大震災に係る後期高齢者医療一部負担金免除について</li> <li>⑧ 一体的実施を推進するための広域連合としての取組</li> <li>⑨ 健康診査及び歯科健康診査の受診状況について</li> <li>⑩ 医療費通知・高額療養費支給決定通知等の封筒裏面等について</li> <li>⑪ その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・債権管理条例・債権管理条例施行規則について</li> </ul> </li> </ul>